

## 2005年4月25日 日本テレビ 定例会長社長記者会見

### 1. 2004年度視聴率結果の分析と4月改編での対策・新番組の動向

記者：新年度に入って最初の会見ですので、昨年度（2004年4月～2005年3月）の視聴率の結果と、4月改編での対策、そして、今年の見玉の番組等についてお話しください。

間部耕幸社長：昨年の4月に番組改編を行い、幅広く視聴者の支持を得られるためのタイムテーブルの体質改善と、若手新人クリエイターの育成を行ってきました。こうした戦略的編成の効果が年度の後半に徐々に表れ、2004年度の下半期視聴率では、三冠のうちの一冠であるゴールデンタイムのトップの座を奪い返すことができたわけです。このままV字型の回復を目指し、全力をあげて取り組んでいます。詳しいことにつきましては、山根取締役（編成局担当）から。

山根義紘取締役：10年間（1994～2003）四冠王という形でプライムタイムを中心に頑張ってきましたが、クリエイターを育て、タイムテーブルの体質改善という2つの大きなテーマを掲げ昨年の4月と10月に改編を行いました。

その中でも、「世界一受けたい授業」（土曜日19時58分～）に期待しています。社会的に役に立ち、本当に実のある授業を受けているような企画ができないかということで、昨年の10月にスタートした番組です。視聴率的には、もう一伸びしてほしいという希望はありますが、順調に育ってきていると感じています。

また1月の改編ではなんとといっても土曜日ドラマ「ごくせん」です。私自身もあそこまで高い視聴率をとるとは思っていませんでしたが、最高視聴率が32.5%、平均視聴率が28%と、日本テレビのドラマでは、過去最高の記録となりました。

2005年度の番組編成の基本方針も、引き続きタイムテーブルの改善と若手のクリエイターの育成をテーマに進めています。新番組の状況として、ゴールデンの番組では、水曜日の19時58分から生放送の歌番組「ミンナのテレビ」が始まりました。まだ1回のみ放送ですが、初回2時間のスペシャル版では11.3%。個人視聴率等を確認したところ、C層（チャイルド）、T層（ティーン）、F2層（35歳～49歳）の支持が高く、今後十分伸びていく番組だと分析しています。

また日曜日の19時58分から久米宏さん司会の「A」が始まりました。残念ながら1桁スタートということになっていますが、担当ディレクターは、「伊東家の食卓」等様々な番組で実績を挙げてきた者なので、ナイターの裏表ではありますが、コーナーの中でいろいろな発明企画が生まれてくれれば良いと考えています。まだ2回ですから、久米さんご自身も、少し時間をかけて番組を育てていきたいとおっしゃっているようです。

昨年が一番の弱点であったドラマ枠は、水曜日、土曜日とも好調にスタートしています。水曜ドラマは篠原涼子さん主演の「anego-アネゴ-」、初回は15.5%ということで、OLの皆さんからの評判も良く、楽しんでいただけているのではないかと思います。土曜日の「瑠璃の島」は、初回は16%、2回目は他局の特番等と重なり11.8%と少し落ちていますが、こちらもターゲットの視聴者層を獲得できていると考えています。

この他、木曜日の新番組、「金のA様×銀のB様」は野球のため、まだスタートしていません。新番組は、野球で飛び飛びになりますが、逆にこの間隔を利用して、番組内容を整理し、完成度を高めながら、この4月改編の成功に努めていきたいと考えています。

## **2. プロ野球中継について**

記者：視聴率の中でもプロ野球は、非常に大きな比重を占めていると思います。ここまでの放送を見ますと、巨人の清原選手やヤクルトの古田選手の話はありますが、視聴率はいまひとつ伸びきっていない印象を受けます。野球中継について会長のご意見をお聞かせください。

氏家齊一郎会長：今年は随分制度が変わりました。オープン戦も交流試合的な要素を含み、かなり注目されました。例年より視聴率も高いかなという感じを持っていたのですが、蓋を開けてみると、さして高いとは言えない感じでした。これは試合の中身がちょっと凡戦が多かったことが1つあります。しかし先ほど申し上げたように、システムも変わって交流試合があるので、それに興味を持っていたというファンの方がかなりいらっしゃるようですね。ですから5月にある交流試合の視聴率の出方を少し見ないと、全体のプロ野球人気がどの程度になっているか、軽々と判断できないと思っています。

### **3．平成16年度3月期決算の見通しと営業状況**

記者：3月期決算の見通しと営業の状況についてお願いします。

間部社長：まず16年度の営業状況ですが、広告費が景気の堅調な推移に支えられて前年を上回ったということです。特徴としては、広告活動の機動性と効率がさらに追求されたような状況で、タイムからスポット、またレギュラー番組から単発番組へと宣伝指向が変わる傾向が続いています。その分レギュラーの落ち込みが厳しい状況でしたが、それを単発番組とスポット収入でカバーして前年をクリアした年度、と見ています。

当社の3月期の決算の見通しですが、放送収入はタイムがほぼ昨年並み、スポットは2%強の増収見込みです。事業収入ですが、出資映画「ハウルの動く城」のヒット、それから「東京タワー」の好成績などもありました。また、汐留、麹町社屋のテナント収入といったその他収入が、2月に公表した予想より多少上回っている見込みです。

費用面では、汐留新社屋の減価償却費が大きく影響し、前年より多少増える見込みです。しかし、結果として経常利益は2月公表の予想額よりも少し良くなっています。なお、中間期に減損見込みとしていた投資有価証券の評価損は、期末で株価が好転したために計上の必要が無くなり、当期純利益は予想値を上回りそうです。

### **4．フジテレビ・ライブドア和解と今後の「放送と通信の融合」について**

記者：先日、ニッポン放送も含めて和解という形をとったわけですが、これについて、会長のご感想を伺えますか。

氏家会長：放送と通信の融合は、コンテンツを視聴者に届けるキャリアのハードが電波か、ブロードバンドかということです。その中身がだんだん一致してくるということは、当初から予想されていたことなので、我々も5年も10年も前から、ブロードバンドへの進出ということを考えてきました。堀江社長はいかにも新しいように言っていましたが、これは別に新しい問題ではありません。ただ、彼は極端な形で問題提起しました。例えば、ブロードバンド記者というのを作ると言っています。今日非常に大きな列車事故が尼崎で起きていますが、堀江社長の考え方では、その瞬間そこにいて写真を撮れば、PCからブロードバンド経由でそのときの惨状の映像をすぐに送ることができるという。

しかし、その事件・事故の発生だけではなく、原因から対策までを取材して伝えることが、私どもの考えているニュース報道です。また、ブロードバンド記者が投稿してきた素材が、果たして本当に実在する事件・事故であるのか、確かめることも必要です。信頼性、信憑性をいかに確保していくのかというのが、マスコミの基本的な役割です。ブロードバンド記者でいいというのなら、ここにいる皆さんも、一人も要らなくなってしまう。記事を書く上で、皆さんはそれぞれの社名を背負っています。その名誉と信頼性を得ているから書けることであり、会社は皆さんの書いている記事をさらにもう一回検証して掲載する。

そういった、正確性と信憑性と、社会的な意味を全く無視している考え方を、堀江社長が提案してくれたから、かえって問題が非常に極端な形ではっきりしたわけです。スピードだけが速くても、信憑性や、社会的意味が解明されなければ何にもならない。それが、ニュース報道であるということが、まったく理解されていない。このフジテレビ・ライブドア問題では、我々が常識外としていることを平気で言ってくる人間が現れた。それに対してどう対処すべきか、もう一度考え直すチャンスをつくってくれたと理解しています。

記者：フジテレビ、それからニッポン放送が結局最終的には手を組んだという形については、どういうふうにお考えになっていますか。

氏家会長：まだ手を組んではいないでしょう。研究すると言っているだけです。エンターテインメント番組をライブドア系のポータルサイトを使って流すということはある。しかし、それは別段取り立てて新しく言うようなことでなく、私どもも色々なところと組んでやっています。ただ、本格的に組むということ、例えば先ほど言ったように、ブロードバンド記者にニュースを任せるようなことはできないと思う。協力はフジテレビが和解条件のひとつとして出したのでしょう。部分的で言うならば、さっき言ったような程度のものはあるかもしれないけれど、それ以上の、マスコミの本質に触れるようなことは、フジテレビだってやりはしないだろう。そういうことです。

記者：日枝会長や亀淵社長の経営責任についてはどのような感想を持っていますか。

氏家会長：私自身は自分の意見はないのですが、世の中では一部、対応の失敗のようなことがあるから、経営責任が問われる面もあるのではないかということを行っている人もいることは、事実でしょう。これは危機管理、つまり不測の事態、危機が起きたとき、どういう管理をしたかという問題なので、その危機管理が100%万全な手だったかどうかということで、経営責任というものが浮かんでくるでしょう。そういう趣旨だと思います。

記者：M & A対策については？

氏家会長：正式な顧問契約をしたアドバイザーという形ではないけれども、主として証券会社、銀行等で非常に詳しい人がいるものですから、たえず意見は聞いています。

記者：日枝会長が、最初は土足でいきなり踏み込んできてということをおっしゃっていたのに、最終的にあのような形で接点を見出したことについては、どうお考えになっていますか。

氏家会長：経営というのは生き物ですから、そのときそのときの状況でいろいろ変わりますからね。その変わったところで最高の判断をすれば、経営者の使命は済む。そういう意味では一番いいところだと思います。堀江社長は色々なところから資金調達をしてきて、フジテレビをTOBするということがあったかもしれない。そうなれば、非常に大きな経営的ダメージを受ける。そこに、ソフトバンクインベストメントが現れて、いわゆるクラウンジェルという方法を完成させた。それでライブドアの株もどんどん下がった。株価が下がるということは、経営者にとっては非常に痛いというか、気になったところだと思う。それで多分矛先が緩んだ。そこをフジテレビがつかまえて、妥協に持ち込んだということでしょうね。その判断は正しかったと思います。

記者：週刊誌に、4月下旬に日本テレビ首脳とライブドアの首脳が会うという話が掲載されていましたが。

氏家会長：これは全くでたらめです。ただ、1か月ぐらい前に、若い社員が堀江社長に会見を申し入れて会ったらしい。その話で、いわゆるブロードバンド記者のことも聞きました。

記者：日枝会長がしばしば公共性ということをおっしゃっていました。会長はテレビの公共性についてどうお考えですか。

氏家会長：公共性というのはいろいろな取り方があります。多分、日枝会長が使った公共性という意味は、社会的、政治的、経済的なすべての意味を含めた客観報道をできるシステムのことでしょう。そのシステムを私どもが持っているということを言いたかったのではないかと考えています。

つまり、ブロードバンド記者が、事故の凄惨な遺体をすぐ撮影してブロードバンドで流す。このことに意味がありますか。起こったこと、それだけで直ちにそれがニュースということではない。私どもはそれを抑えて残忍な場合は出さないという基準を、各社で持っているでしょう。それを平気で出そうという感覚は、いわゆるイエロージャーナリズムであり、今世紀のはじめにアメリカで、それは排斥すべきという話になりました。そしてクォリティーペーパーが出てきた。私どもの新聞や雑誌は、道のど真ん中でタレントがキスをしたりしている写真を掲載しますか。ブロードバンドニュースというものと、私どもが責任を持って流しているニュースというのは、どこが違うかきちんと考えれば、コンテンツの中身というものについての認識が全く違うということがよくわかるはずです。

## **５．SONY系のポータルサイトA I Iへの出資のねらい**

記者：A I Iに資本出資したねらいと今後の展望についてお聞かせください。

間部社長：今回の出資は、ライブドアとニッポン放送の問題から浮上したものではありません。突然起こったものではなく、約２年前からA I Iから出資要請があり、様々な条件が整ったので、今回の出資が実現しました。現在、ブロードバンドユーザーが1,900万人を超え、ドラマの配信についても暫定的ではありますが、ルールができました。こうしたことから、出資の時期にきたのではないかと判断したということです。出資のねらいの１つ目は、A I Iがケーブルインターネット加入者の約半数をカバーするようになり、このA I Iの築いてきたノウハウ、それからインフラを活かしていきたいということです。

２つ目は、当社が数年前にN T Tグループと設立した権利処理のプラットフォーム、B - B A Tとの相乗効果が期待できるということです。コンテンツを幅広く今後どのように配信していくか、その具体的な取り組みにつきましては、コンテンツ事業部を中心にして、今プロジェクトをつくって検討しているところです。

このほかに日本テレビは、コンテンツ制作会社フォアキャストコミュニケーションズを設立したり、あるいは携帯コンテンツ制作会社のサイバードに出資したりしています。今後も必要に応じて携帯やインターネット関連の優良企業と幅広く連携して、パートナーシップを築いていく考えです。

記者：電波放送法の改正案が今国会審議中ですが、お気づきの点があったら。

氏家会長：その問題は、私は基本的に諸外国と同じように、特にアメリカとは同じようなやり方をとったほうがいいとずっと主張しています。ご存知と思いますが、アメリカでは間接規制もやっています。アメリカと同じようなものをつくらない限り、対等なパートナーシップとは言えないから、アメリカと同じものをつくれというのが私の論拠ですので、アメリカと同じものをつくっていくということは賛成です。

ただ、5%以上にするのか、10%以上にするのか、どこでチェックするか、など、これは技術的になかなか難しいわけですね。この間、堀江社長が時間外取引で大量に株式を購入したでしょう、30%ばかり。その時に真っ先に売っているのがアメリカのファンドですね。これについて細かく調べてみると、実行面ではかなり難しく、問題点も若干ありますが、間接規制というものは、やっておくべきだと思います。

記者：日本テレビの場合は、間接規制がされると、合計してその辺はいかがでしょうか。

細川知正専務：例えば10%以上の（株を保有している）株主で、外資（からの出資比率）が10%以上のものをカウントするというやり方ならば、該当するものはありません。私どもは現状、19.9%ではりついていますけれども、今言ったカウントの仕方なら、少なくともとりあえずは関係がない。例えば極端なことを言って2%以上の株主の3%以下とか、そういう切り方をすれば、それは多分出てくると思いますよ。ただ現時点では関係ありません。

記者：会長にもう1つ関連して。今回、改正後の対象というのは地上、ローカル局含めて地上波ということに限定されているわけですが、CATV局とか、一部のCS放送局は、外資規制が全くないというのが現状です。その辺の整合性は、いかがでしょうか。

氏家会長：この点はやはりいわゆる法案の原案を作成する上で、その問題もそのとき出ています。私はメディアの間に差があるのはおかしい、衛星も含めて全体で網をかけないと整合性がないではないかという話をしていたら、CATV局については、かなりもう入っている。ということで、既に入っているところは規制のしようがないということで、とりあえずメインキャリアであるところの地上波をやると、そういう説明をしていましたね。

## **6．恒例となったエコイベント 今年のテーマ**

記者：恒例となったエコイベントが、今年もまた開かれるということですが、これについて副社長からお願いします。

萩原敏雄副社長：日テレ・エコ委員会の委員長ですので、私からお話をさせていただきます。すでにご承知のとおり、日本テレビでは、日テレ・エコ委員会を設けています。社内の組織として事務局を設置し、全社的に取り組んでいるという意味では唯一のテレビ局です。そういう取り組みが評価され、「Dow Jones Sustainability Index World」と「FTSE4 Good Index Series」に選定されています。この2つは世界のいわゆる社会的責任を果たし信頼できる企業を評価する投資指標といわれており、日本の放送局としては唯一同時に選定されているという状況です。

こうした状況を受け、昨年は6月5日の国連世界環境デーに合わせて、イベントおよび番組でエコ・ウィークエンドという取り組みをしました。今年も6月5日の国連世界環境デーにむけて、エコ・ウィークエンドを開催します。これはエコ委員会を中心として、編成局および日テレ・イベント委員会が手を組み展開をするものです。今年は京都議定書が発効された年ということもあり、環境省を中心として展開されている「地球温暖化防止」もテーマにしています。このテーマと、昨年も取り上げた「水」をテーマにし、番組およびイベントを展開します。番組では、6月3(金)、4(土)、5(日)の3日間にワイドショー等でコーナー企画として環境問題を取り上げると同時に、5日の日曜日、15時から「地球を守れ、水の魔術師たち」というドキュメンタリー特番を編成します。嵐の櫻井翔さんと長谷川理恵さんがキャスターを務める番組です。

イベントは、日テレタワー下で開催します。1つは、イベントステージで最近エコ問題に積極的に取り組んでいるモーニング娘。を中心とし、環境問題に非常に興味を持つアーティストの方々にも参加していただき、ショーを展開します。それから一般の方々にも参加していただき、エコ・クイズラリーというものをやります。



この汐留街区には電通ビル、松下電工、汐留シティセンタービル等沢山のビルがありますが、それぞれエコ問題に取り組んでおられるということで、エコに関するクイズを各ビルにブースを設けて行います。そこを一般の方々が巡り歩き、クイズの答えを書き、最終的なものを日テレクリスタルホールで見せていただき、正解率の高い方に賞品を差し上げようというものです。同時に日本の銘水と言われる水を何種類かホール内にご用意します。全部歩きますと約40分かかるそうですので、暑い中おいしい水も飲んでいただく、といったようなことも考えています。

それから世界環境写真展、これは昨年もやりましたが、環境に関する写真展をクリスタルホールで行います。詳しい内容に関しましては、もう少し時間をいただきたいと思います。ご協力のほどよろしくお願いいたします。

## **7. 中国国内の反日デモの影響**

記者：毎日ニュースで中国での反日デモの問題が取り上げられていますが、番組への影響は出ていますか？

島田洋一報道局長：4月17日放送の「真相報道バンキシャ！」内で、電話リポート中の記者がリポートを止められるという出来事がありました。スタジオのキャスターが、視聴者の皆さんに状況説明をしました。

記者：今後の取材体制は？

島田報道局長：取材用の臨時ビザが出たので、先週から北京と上海に2チーム（記者とカメラクルー）取材班を出しています。

## **8. その他**

記者：「A」について会長の感想は？

氏家会長：「A」は新しいコンセプトで始めた番組だと聞いています。アジア各国には、私自身も新聞記者時代に特派員として随分行ったので興味があります。だから期待していますよ。担当ディレクターと久米宏さんと随分相談しているそうだから、安心して見えています。

記者：どうもありがとうございました。（了）